



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 堺化学工業株式会社
 コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢部 正昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 服部 浩之 TEL 072-223-4111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	84,918	2.6	4,304	7.2	4,012	4.7	2,803	
2020年3月期	87,177	2.6	4,015	8.9	4,208	7.6	2,535	29.7

(注) 包括利益 2021年3月期 1,641百万円 (%) 2020年3月期 1,871百万円 (18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	166.58		3.6	3.3	5.1
2020年3月期	150.84		3.3	3.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	123,007	79,264	61.6	4,502.33
2020年3月期	121,648	81,492	64.4	4,657.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 75,805百万円 2020年3月期 78,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,826	7,422	1,667	11,153
2020年3月期	6,454	8,424	68	9,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	672	26.5	0.9
2021年3月期		15.00		0.00	15.00	252		0.3
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		15.7	

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	38,700	3.8	2,800	75.3	2,700	121.4	1,800	222.5	106.90
通期	76,300	10.1	4,700	9.2	5,100	27.1	4,300		255.39

2021年5月11日に当社湯本工場において爆発事故が発生いたしました。当該事故が業績に与える影響につきましては現在調査中であり、今後、業績に重要な影響を与えると判断される場合には速やかにお知らせいたします。

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	17,000,000 株	2020年3月期	17,000,000 株
2021年3月期	163,081 株	2020年3月期	182,535 株
2021年3月期	16,830,516 株	2020年3月期	16,811,986 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、中期経営計画『SAKAINNOVATION 2023』に基づき、当連結会計年度（2021年3月期）は注力分野である電子材料および化粧品材料に積極的な投資を行いました。両事業とも販売が投資計画に比べ乖離が生じ、7,041百万円の減損処理を実施した結果、当期純損失を計上することとなりました。

年度前半は新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）により化学事業では自動車関連向け製品、医療事業ではバリウム造影剤などの主力製品の低迷が大きく、一部の製品では在庫調整のため操業休止を実施する厳しい状況にありました。一方、年度を通して堅調に推移した有機化学品や衛生材料などが業績の下支えをするとともに、年度後半からは化粧品材料を除く製品が回復基調で推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度比2.6%減の84,918百万円となりましたが、製造コスト低減や全社にわたる経費節減に努め、また新型コロナの影響で休止した操業休止費用を営業外で計上した結果、営業利益は前連結会計年度比7.2%増の4,304百万円、経常利益は前連結会計年度比4.7%減の4,012百万円となりました。しかし、上記減損損失を含めて総額7,573百万円の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失が2,803百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、各セグメントの営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

(化学事業)

売上高は前連結会計年度比2.2%減の76,821百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比2.1%増の5,731百万円となりました。

電子材料

誘電体材料（高純度炭酸バリウム）は、5G基地局やパソコン等通信機器向けが堅調に推移するとともに、年度前半に低調であった車載向けが10月以降回復しました。誘電体（チタン酸バリウム）についても、年度後半から自動車向けも回復した結果、売上高は増加しました。しかし、増強した設備に対する販売計画を大きく下回り、減価償却負担が増加し、利益は減少しました。

酸化チタン・亜鉛製品

酸化チタンは、巣ごもり需要により食品包装用グラビアインキ向けが伸びたものの、その他工業用途は全般にわたって販売が振るわず、売上高は減少しました。在庫調整のため2ヵ月間工場を休止したことから、操業休止費用を営業外費用に計上しました。

亜鉛製品は、10月以降の自動車生産回復によりタイヤ向けが増加したものの、年度前半の落ち込みをカバーできず、売上高は減少しました。しかし、8月以降は亜鉛地金建値が上昇に転じたこともあり、利益は前年度並みまで回復しました。

化粧品材料の超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、世界的な外出自粛やインバウンド需要の消滅により化粧品や日焼け止めの需要が減少し、売上高・利益とも大幅に減少しました。

樹脂添加剤

国内においては、年度後半からパイプ・継手、IT関連設備用PVC工業板が回復したものの、年度前半の大きな落ち込みをカバーするには至らず、売上高・利益ともに減少しました。

一方、海外においては、新型コロナで落ち込んだ自動車ワイヤーハーネス向けが年度後半に回復するとともに、ベトナム、タイの現地法人では灌漑設備への投資が増加したことでパイプ・継手向けが好調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

衛生材料

新型コロナでマスク関連製品の需要が拡大したほか、インドネシア現地法人で生産する通気性フィルム等が、紙おむつ向けの堅調さと医療関連向けの特需に支えられて販売が好調に推移した結果、売上高・利益ともに増加しました。

有機化学品

チオ製品は主用途のプラスチックレンズ向けなどが新型コロナの影響により、一時的な調整がありましたが、比較的回復の早かった輸出向けの拡販でカバーしました。リン製品は自動車や各種部品製造に使用する潤滑油・工作油添加剤向けが低調に推移した結果、チオおよびリン製品のトータルでは売上高・利益ともに前年度並みとなりました。

医薬品原薬・中間体の生産受託は、主力中間体が堅調に推移したことに加え、複数原薬の伸びと開発品のスポット生産・販売が業績に寄与し、売上高・利益ともに伸ばしました。

触媒

ニッケル触媒は、将来の需要拡大を見据え水添石油樹脂メーカー各社において設備投資が進められている中、予定していた主要顧客の新工場立ち上げの遅れにより、計画通りに生産と販売が進まず、売上高・利益ともに減少しました。

脱硝触媒は、国内取替需要や韓国向け新規受注を獲得できましたが、納入物件が少なかった年度前半の減少を補うことはできず、売上高・利益ともに減少しました。

受託加工

加工顔料については、入浴剤製品は新規製品への採用と巣ごもり需要もあり好調に推移しましたが、自動車・食品包装用の着色剤製品における年度前半の低調が響き、売上高・利益ともに減少しました。

焼成、混合、乾燥等の工程受託については、新型コロナの影響で計画を下回る案件もありましたが、売上高・利益ともに前年度並みとなりました。

（医療事業）

売上高は前連結会計年度比6.1%減の8,096百万円となり、営業利益は前連結会計年度比23.8%減の452百万円となりました。

医療用医薬品

バリウム造影剤は、2016年度厚生労働省発出の「がん検診実施のためのガイドライン」による受診間隔の延長および受診年齢の引き上げ、胃内視鏡検査への移行等厳しい環境のもと、大口検診機関のニーズ対応を強化し市場シェア拡大に努め、国内販売の縮小を最小限にとどめるとともに、韓国・台湾への輸出を強化してきました。しかしながら、国内外ともに新型コロナで受診者が減少した結果、売上高・利益ともに減少しました。

消化性潰瘍用剤「アルロイドG」も、後発品メーカーの撤退により当社品の需要回復はあったものの、薬価引き下げによる影響が大きく、売上高・利益ともに減少しました。

医療機器

新型コロナで営業活動が制約される中、内視鏡洗浄消毒器は、コロナ支援キャンペーンを打つなど積極的な販売促進活動を進め、機器本体の販売台数およびメンテナンス契約数を伸ばしましたが、施術数の停滞により関連する消耗品の販売が低調に推移したため、売上高・利益ともに減少しました。

また、一昨年度からリリースした内視鏡治療用粘膜下注入材「リフタルK」および注入材用穿刺針「リフテインニードル」は計画未達ながらも、新規採用に努め一定の売上増に寄与しました。

一般用医薬品・その他

かぜ薬「改源」等一般用医薬品は、新型コロナでうがい薬等の売上が伸びましたが、風邪の罹患者減少により主力のかぜ薬が低調に推移したことから、売上高・利益ともに減少しました。

新規事業として位置付けている美容医療機関向けのサプリ事業は拡大基調であり、紫外線対策サプリメント「ソルプロ」シリーズが新型コロナにおいても好調に推移し、売上高・利益ともに伸ばしました。

大手発毛剤メーカー向けのみノキシジル製剤（OEM商品）については、女性向け低濃度製剤を新たに発売し、売上の一部寄与しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は123,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加いたしました。

主な増減項目として、流動資産においては、現金及び預金が1,983百万円、受取手形及び売掛金が1,679百万円それぞれ増加し、商品及び製品が970百万円、原材料及び貯蔵品が1,279百万円それぞれ減少いたしました。また、固定資産においては繰延税金資産が699百万円増加したものの、有形固定資産が824百万円減少しました。

- ・現金及び預金の増加は、大型設備投資の支払いに備えるため、コミットメントライン及び長期借入による資金調達によるものです。
- ・棚卸資産の減少は、前連結会計年度に新型コロナの拡大を見据えた在庫調整を行ってまいりましたが、現在の社会情勢を見ながら適正な在庫水準に調整していることによります。
- ・有形固定資産の減少は、減損損失を計上したことによるものです。
- ・繰延税金資産の増加は、当連結会計年度に償却資産の減損損失を計上したことにより、将来減算一時差異が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は43,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,585百万円増加いたしました。

主な増減項目は長期及び短期借入金の純増額2,282百万円となっております。

- ・純増額の主要因としては、長期借入金の新規借入4,900百万円及び約定弁済を含む返済2,605百万円の差額2,295百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は79,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,227百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は61.6%（前連結会計年度末は64.4%）となりました。

主な増減項目として、利益剰余金が3,392百万円減少し、その他有価証券評価差額金が870百万円増加いたしました。

- ・利益剰余金の減少の要因は、親会社株主に帰属する当期純損失2,803百万円及び剰余金の配当588百万円です。
- ・その他有価証券評価差額金の増加の主要因は、保有している投資有価証券の期末時価が上昇したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は7,826百万円となり、前連結会計年度に比べ1,372百万円増加いたしました。これは、主に税金等調整前当期純利益が6,037百万円減少したことのほか、売上債権の増減額が3,958百万円減少したものの、減損損失が7,023百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が4,592百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は7,422百万円となり、前連結会計年度に比べ1,002百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産取得による支出が1,164百万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が2,000百万円増加したことのほか、投資有価証券の取得による支出が100百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は1,667百万円（前連結会計年度は68百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の新規借入れによる収入が3,400百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が1,630百万円増加したことのほか、短期借入金の純増減額が116百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11,153百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナが収束に向かうことを前提に考えて、当社グループ全体の経営環境も改善の方向で進むものと予測しています。

翌連結会計年度（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高76,400百万円(当連結会計年度比10.1%減)、営業利益4,700百万円(同9.2%増)、経常利益5,100百万円(同27.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円(当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,803百万円)を予想しております。

なお、2021年5月11日に当社湯本工場において発生した爆発事故につきましては、業績に与える影響を現在調査中であり、今後、業績に重要な影響を与えると判断される場合には速やかにお知らせいたします。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,110	11,093
受取手形及び売掛金	25,491	27,170
商品及び製品	13,072	12,102
仕掛品	3,212	3,184
原材料及び貯蔵品	6,826	5,547
その他	1,079	1,204
貸倒引当金	△33	△41
流動資産合計	58,760	60,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,662	44,262
減価償却累計額	△26,369	△27,152
建物及び構築物（純額）	15,292	17,110
機械装置及び運搬具	72,896	74,760
減価償却累計額	△60,949	△62,680
機械装置及び運搬具（純額）	11,946	12,080
工具、器具及び備品	6,654	6,988
減価償却累計額	△5,476	△5,733
工具、器具及び備品（純額）	1,178	1,254
土地	14,690	14,662
建設仮勘定	6,339	3,513
有形固定資産合計	49,446	48,621
無形固定資産		
のれん	1,420	1,281
その他	481	425
無形固定資産合計	1,901	1,706
投資その他の資産		
投資有価証券	9,185	9,378
退職給付に係る資産	24	46
繰延税金資産	1,774	2,474
その他	585	550
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	11,539	12,418
固定資産合計	62,888	62,746
資産合計	121,648	123,007

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,017	7,966
短期借入金	9,238	8,651
未払法人税等	686	862
賞与引当金	1,244	1,228
その他の引当金	147	98
その他	6,104	7,369
流動負債合計	25,438	26,178
固定負債		
長期借入金	8,918	11,787
環境対策引当金	127	133
退職給付に係る負債	5,202	5,155
繰延税金負債	117	161
その他	351	326
固定負債合計	14,717	17,564
負債合計	40,156	43,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	16,301	16,302
利益剰余金	38,824	35,431
自己株式	△376	△336
株主資本合計	76,587	73,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,929	2,799
繰延ヘッジ損益	3	14
為替換算調整勘定	△181	△281
退職給付に係る調整累計額	△19	36
その他の包括利益累計額合計	1,732	2,568
非支配株主持分	3,172	3,459
純資産合計	81,492	79,264
負債純資産合計	121,648	123,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	87,177	84,918
売上原価	69,010	67,696
売上総利益	18,166	17,222
販売費及び一般管理費	14,151	12,918
営業利益	4,015	4,304
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	253	226
受取保険金	32	38
雇用調整助成金	—	219
その他	111	69
営業外収益合計	412	567
営業外費用		
支払利息	83	89
為替差損	46	59
操業休止費用	—	543
その他	90	166
営業外費用合計	219	858
経常利益	4,208	4,012
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	330	1,522
特別利益合計	333	1,523
特別損失		
減損損失	18	7,041
固定資産除却損	246	332
投資有価証券評価損	275	186
その他	2	12
特別損失合計	542	7,573
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	3,999	△2,037
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,378
法人税等調整額	35	△956
法人税等合計	1,271	422
当期純利益又は当期純損失(△)	2,728	△2,459
非支配株主に帰属する当期純利益	192	343
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,535	△2,803

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,728	△2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△928	899
繰延ヘッジ損益	6	13
為替換算調整勘定	77	△151
退職給付に係る調整額	△11	55
その他の包括利益合計	△856	818
包括利益	1,871	△1,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,684	△1,967
非支配株主に係る包括利益	187	325

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	16,292	36,960	△410	74,681
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			2,535		2,535
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		34	42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	1,863	34	1,905
当期末残高	21,838	16,301	38,824	△376	76,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,841	0	△249	△7	2,584	3,025	80,291
当期変動額							
剰余金の配当							△672
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							2,535
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△912	3	67	△11	△851	146	△704
当期変動額合計	△912	3	67	△11	△851	146	1,201
当期末残高	1,929	3	△181	△19	1,732	3,172	81,492

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	16,301	38,824	△376	76,587
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,803		△2,803
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		40	42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	△3,392	40	△3,350
当期末残高	21,838	16,302	35,431	△336	73,236

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	3	△181	△19	1,732	3,172	81,492
当期変動額							
剰余金の配当							△588
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△2,803
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	10	△100	55	836	286	1,122
当期変動額合計	870	10	△100	55	836	286	△2,227
当期末残高	2,799	14	△281	36	2,568	3,459	79,264

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	3,999	△2,037
減価償却費	3,686	4,243
減損損失	18	7,041
投資有価証券売却益	△330	△1,522
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	△15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	102	37
投資有価証券評価損	275	186
受取利息及び受取配当金	△268	△239
支払利息	83	89
売上債権の増減額（△は増加）	2,552	△1,405
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,367	2,225
仕入債務の増減額（△は減少）	△968	△4
その他	503	389
小計	7,231	8,996
利息及び配当金の受取額	269	240
利息の支払額	△83	△89
法人税等の支払額	△962	△1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,454	7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,403	△9,567
有形固定資産の売却による収入	17	1
投資有価証券の取得による支出	△201	△101
投資有価証券の売却による収入	411	2,412
貸付金の回収による収入	63	—
その他	△312	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,424	△7,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	174	57
長期借入れによる収入	1,500	4,900
長期借入金の返済による支出	△1,031	△2,662
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△673	△589
非支配株主への配当金の支払額	△37	△37
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	1,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,026	2,004
現金及び現金同等物の期首残高	11,175	9,148
現金及び現金同等物の期末残高	9,148	11,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,555	8,621	87,177	—	87,177
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,364	201	1,566	△1,566	—
計	79,920	8,823	88,743	△1,566	87,177
セグメント利益	5,614	594	6,208	△2,193	4,015
セグメント資産	87,364	11,636	99,001	22,647	121,648
その他の項目					
減価償却費	3,344	199	3,543	143	3,686
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,741	320	9,061	80	9,142

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,193百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,185百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

3 その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,821	8,096	84,918	—	84,918
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,243	176	1,420	△1,420	—
計	78,065	8,272	86,338	△1,420	84,918
セグメント利益	5,731	452	6,184	△1,880	4,304
セグメント資産	84,558	11,326	95,885	27,121	123,007
その他の項目					
減価償却費	3,894	207	4,102	141	4,243
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,535	982	10,517	107	10,625

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,880百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,887百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
- 3 その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
69,426	14,033	2,188	662	662	204	87,177

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
67,702	14,162	1,309	435	1,127	180	84,918

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	18	—	—	—	18

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,002	38	—	—	7,041

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	135	—	—	—	135
当期末残高	1,420	—	—	—	1,420

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	134	—	—	—	134
当期末残高	1,281	—	—	—	1,281

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
1株当たり純資産額	4,657.04円	1株当たり純資産額	4,502.33円
1株当たり当期純利益	150.84円	1株当たり当期純損失（△）	△166.58円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （2020年3月31日）	当連結会計年度末 （2021年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	81,492	79,264
純資産の部の合計額から控除する 金額（百万円）	3,172	3,459
（うち非支配株主持分（百万円））	(3,172)	(3,459)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	78,319	75,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	16,817	16,836

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 （△）（百万円）	2,535	△2,803
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	2,535	△2,803
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,811	16,830

（重要な後発事象）

該当事項はありません。